

長崎県政策評価委員会の意見及びそれに対する県の考え方

総務部 財政課

目 次

1	全体的意見	4
2	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	
	戦略1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	
	施策1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	
	事業群③ 雇用環境の向上	6
	1 新時代の若手人材定着・育成促進事業	7
	2 職場の働きやすさステップ・アップ実践支援事業費	8
	3 労働相談情報センター費	8
	4 労働者福祉対策費	9
	5 労働関係安定指導費	9
	戦略3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	
	施策4 しまや半島など地域活性化の推進	
	事業群① しまの資源を活かした地域活性化	10
	1 国境離島創業・事業拡大等支援事業費	11
	2 しまの雇用人材確保促進事業費	12
	3 国境離島輸送コスト支援事業費	12
	4 しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費	13
	5 しま振興推進費	13
	6 しま旅滞在促進事業費	14
	7 しま旅グレードアップ事業費	15
	8 国境離島航路・航空路運賃軽減事業	16
	9 高校生の離島留学推進事業	16
	戦略3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	
	施策5 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	
	事業群③ スポーツによる地域活性化	18
	1 プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業	19
	2 プロスポーツでふるさと元気アップ事業	20
	3 スポーツによる賑わいづくり推進事業	21
	4 アウトドアスポーツ推進事業	22
	5 サイクルツーリズム推進事業	22
	6 障害者スポーツ振興費	23
	7 海外チームキャンプ誘致推進事業	23

1 全体的意見

(1) 事業内容等の適切性について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
社会情勢が大きく変動する中、県民のニーズを踏まえた事業構築に向け、県民、市町、民間、大学等多様な主体との連携・協働をさらに強化していただきたい。	社会情勢の変化に伴い、県民のニーズも多様化していくことから、様々な主体との対話等を通してニーズ把握に努め、適切に事業に反映するとともに、事業実施に当たっては、民間や大学等との連携・協働をさらに強化してまいりたい。
施策や事業群の目標達成に向けては、より実践的な事業間連携が重要であることから、部局横断的な事業の推進に努めていただきたい。	施策や事業群を構成する個々の事業が相互連携することで目標達成に近づくということを念頭に、これまで以上に部局の枠組みを越えた事業間連携に努めてまいりたい。
県民の信頼が得られるよう、事業の構築にあたっては、統計データやニーズ調査結果等の客観的な根拠に基づき行うとともに、事業開始後においても、事業群評価における効果検証等を通じた不断の見直し、改善に努めていただきたい。	県民の信頼が得られるよう、客観的なデータ等の根拠に基づく事業構築に努めるとともに、事業開始後においても、事業の必要性、効率性、有効性について分析・検証し、常に事業の見直し、改善を行い、事業効果の向上に努めてまいりたい。

(2) 評価の適切性について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
事業効果を適切に把握するためにも、成果指標は事業実施により得られる効果を適切に表すアウトカム指標を設定していただきたい	成果指標については、事業実施により得られる効果を示すものを設定することとしているが、一部の事業において活動結果に留まっているものがあるため、適切な指標設定を徹底してまいりたい。
活動指標については、成果指標への貢献度を踏まえうえで設定していただきたい。そのうえで、事業の進捗状況に応じて、随時、指標の見直しや追加設定等も検討していただきたい。	活動指標の設定にあたっては、事業の目的や目指すべき姿を念頭に置き、成果指標を達成するためにはどのような活動をすべきかを十分に検討し、適切な指標を設定してまいりたい。また、事業の進捗に応じて、適切な指標となるよう随時見直しを行うなど事業効果の向上に努めてまいりたい。

(3) 事業群評価のあり方について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
事業群評価が事業の改善や見直しのための有効なツールとなるよう、既存の枠組みや予算・人員等の制約にとらわれることなく、足らざる取組や既存事業の見直しの方向性を十分に検討し、その内容を評価調書へ積極的に記載するよう、引き続き、職員への啓発及び意識向上に努めていただきたい。	社会情勢の変化や事業の進捗に応じて表面化する足らざる取組や見直しの方向性については、積極的に検討し、調書に記載するよう各部局への説明会等で周知しているが、引き続き職員の啓発及び意識向上に努めてまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
 施策1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進
 事業群③ 雇用環境の向上

事業群主管課 産業労働部 雇用労働政策課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方				
<p>県内企業における働きやすい良質な雇用環境の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善を推進するため、県内企業における採用力向上、情報発信、処遇改善、担い手確保の取組の推進及び優良企業認証制度のさらなる拡大等に取り組めます。</p> <table border="1" data-bbox="293 603 1046 746"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合</td> <td>87.5% (R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) キャリアパス導入や処遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上の支援及び情報の発信 (ii) 誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度(略称:Nぴか)の取得促進 (iii) 労務管理担当者等に対する研修やセミナーなど、企業が行う雇用環境改善の取組を支援 (iv) テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の推進 	事業群指標	最終目標	ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合	87.5% (R7)	<p>●若者の県内定着や人材育成は、一つの課や部署だけでは解決できない課題であり、部局間連携はもちろんのこと、市町や民間等も含めたプラットフォーム化や産学官連携といった視点を取り入れた事業推進に努めていただきたい。</p>	<p>●県は、国(厚生労働省長崎労働局)との間で「長崎県雇用対策協定」を締結し、「事業共同実施計画」を策定して、若者の県内定着や地域の活性化など様々な課題に対し、関連部局等が連携し、目標と方法を定めて取り組んでいる。また、各振興局では、市町や教育機関、経済団体等を構成員とする「若者定着促進連携会議」を設置し、産学官が連携した取組を進めている。ご指摘のとおり、若者の定着・育成については、関係者が連携して取り組むことが必要不可欠であることから、引き続き、これらの取組において、連携の強化を図ってまいりたい。</p>
事業群指標	最終目標					
ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合	87.5% (R7)					

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	雇用労働政 策課	新時代の若手人 材定着・育成促 進事業	事業費 12,313 人件費 2,337 計 14,650	<p>【概要】 若手人材の早期離職を防止し県内定着を促進するため、新入社員向けオンライン研修の開催や専門アドバイザーの派遣による企業の相談支援体制の構築を支援した。また、企業の経営者や人事担当者等を対象とした育成制度導入支援セミナー等、人材育成に関する各種セミナーを開催した。</p> <p>【成果指標 (R3目標)】 事業参加企業の離職率の改善 (%)</p> <p>【達成状況 (達成率)】 3% (100%)</p> <p>※令和4年度事業費 20,344千円 (予算額)</p>	<p>●課題解決に向けて事業を構築する際は、統計データ等の分析による課題把握のうえ検討を行うべきである。</p> <p>●人材の定着率を上げるためには、就業者だけでなく、企業側の価値観も変えるなど、両方向への対策を実施していただきたい。</p> <p>●活動指標を設定する際には、成果指標への寄与を踏まえたものとすべきである。</p>	<p>●事業立案の際には、国等による、早期離職をテーマとした全国調査の結果に基づき、検討している。また、長崎県独自のアンケート調査を実施し、次年度以降の施策見直しの検討材料とする予定であり、引き続き客観的データ等を活用してまいりたい。</p> <p>●セミナー事業では、入社1～3年目の若手職員向けセミナーのほか、企業の経営者や人事担当者等に向けたセミナーを開催している。</p> <p>●企業向けセミナーでは、早期離職を防止するために意識すべきポイントやコーチング、キャリア形成の方法等についての説明を行い、企業側の意識向上につながる内容としており、引き続き人材の定着率向上に向けてしっかりと取り組んでまいりたい。</p> <p>●成果指標を達成するため、代表的な取組としてセミナーの実施回数を設定したものであるが、その他関連する取組も含めた指標への見直しを検討したい。一方、県全体で離職率を改善していくためには、ミスマッチ防止に向けた企業説明会や職場環境の改善など、労働局や各関係部局との連携が不可欠であり、委員のご意見を踏まえ、本事業の実施とあわせて、今後も関係機関との連携強化に取り組んでまいりたい。</p>

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
2	雇用労働政 策課	職場の働きやす さステップ・アップ 実践支援事業費	事業費 10,326 人件費 7,790 計 18,116	【概要】 県内中小企業等の育児休業や年次有給 休暇の取得などの働き方改革を促進するた め、専門家によるコンサルティング等を実施 したほか、経営者向けのセミナーや研修会 などを実施した。 【成果指標(R3目標)】 Nびか認証事業所数(社) 【達成状況(達成率)】 104社(104%) ※令和4年度事業費 15,008千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	
3	雇用労働政 策課	労働相談情報セ ンター費	事業費 6,323 人件費 7,853 計 14,176	【概要】 長崎県庁及び県北振興局内に設置してい る労働相談情報センターで、個別労働者と 使用者間の労働問題等について相談に応じ た。 【成果指標(R3目標)】 労働相談件数(件) 【達成状況(達成率)】 914件(114%) ※令和4年度事業費 6,204千円(予算額)	●成果指標は活動結果を表 すものではなく、事業実施に より得られる効果を表すもの を設定すべきである。	●成果指標については、ご指摘 を踏まえ、できるだけ事業効果 を表す指標の設定に努めてまい りたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
4	雇用労働政 策課	労働者福祉対策 費	事業費 2,218 人件費 1,558 計 3,776	<p>【概要】 労働者の福祉向上のため、長崎県労働者福祉協議会が県内労働者の福祉のために 行う事業活動に対し、補助金を交付し、勤労者福祉事業の支援を行った。</p> <p>【成果指標(R3目標)】 労働者スポーツ大会及び研修の 参加人数(人)</p> <p>【達成状況(達成率)】 296人(40%)</p> <p>※令和4年度事業費 2,362千円(予算額)</p>	●特に指摘事項なし。	
5	雇用労働政 策課	労使関係安定指 導費	事業費 3,614 人件費 7,790 計 11,404	<p>【概要】 県内の民間事業所における労働者の労働条件等の現状を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的として、県内1,300事業所を対象に労働条件等実態調査を行い、県内事業所の労働環境について調査・分析を行った。</p> <p>【成果指標(R3目標)】 調査の回収率(%)</p> <p>【達成状況(達成率)】 63%(105%)</p> <p>※令和4年度事業費 4,380千円(予算額)</p>	●特に指摘事項なし。	

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る
 施策4 しまや半島など地域活性化の推進
 事業群1① しまの資源を活かした地域活性化

事業群主管課 地域振興部 地域づくり推進課
 事業群関係課 交通政策課、観光振興課、高校教育課

(1)事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方						
<p>しまの人口減少に歯止めをかけるため、有人国境離島法関連施策等を積極的に活用し、新たな雇用の場の創出や、地域資源を活かした生産者の事業拡大、滞在型観光の推進による交流人口の拡大などに取り組み、しまの活性化を推進します。</p>	<p>●離島への旅行や留学、ワーケーションの受入れにおいては、通信環境の整備は大きな課題であるため、市町や民間とも連携しながら進めていただきたい。</p>	<p>●通信環境の整備に向けては、国や市町、民間事業者とも連携を図りながら進めてまいりたい。</p>						
<table border="1" data-bbox="293 624 1046 858"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用機会拡充事業による新規雇用者数</td> <td>200人 (R7)</td> </tr> <tr> <td>【その他関連指標】 しまの人口の社会増減数</td> <td>▲102人 (R7)</td> </tr> </tbody> </table>	事業群指標	最終目標	雇用機会拡充事業による新規雇用者数	200人 (R7)	【その他関連指標】 しまの人口の社会増減数	▲102人 (R7)	<p>●投入できる資源には限りがあり、行政だけ、あるいは地元住民だけの取組では地域を活性化するのは難しいため、両者が役割分担し、相乗効果を生み出すような事業を展開していただきたい。</p>	<p>●関係部局や市町と連携しながら、行政と地元住民が役割分担し、相乗効果を生み出すような事業展開を検討してまいりたい。</p>
事業群指標	最終目標							
雇用機会拡充事業による新規雇用者数	200人 (R7)							
【その他関連指標】 しまの人口の社会増減数	▲102人 (R7)							
<p>【事業群の取組項目】</p> <p>(i)しまの特性に応じた産業の活性化 (ii)しまの魅力を活かした交流人口等の拡大</p>	<p>●離島地域の活性化には思い切った施策の構築が必要であり、特に若者の意見を聞きながら、若者を呼び込む仕掛けづくりを進めていただきたい。</p>	<p>●若者の意見を参考に、関係部局や市町と連携しながら、若者を呼び込む仕掛けづくりを検討してまいりたい。</p>						

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	地域づくり推 進課	国境離島創業・ 事業拡大等支援 事業費	事業費 798,603 人件費 19,475 計 818,078	<p>【概要】 特定有人国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金の一部を支援した。</p> <p>【成果指標(R3目標)】 新規雇用者数(人)</p> <p>【達成状況(達成率)】 144人(72%)</p> <p>※令和4年度事業費 1,103,386千円(予算額)</p>	<p>●事業の進捗に応じて、より適切な指標がないか随時検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。</p>	<p>●活動指標については、ご意見を踏まえ、事務局とも協議しながら、より適切な指標設定に努めてまいりたい。</p>

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
2	地域づくり推進課	しまの雇用人材確保促進事業費	事業費 16,729 人件費 7,790 計 24,519	<p>【概要】 雇用機会拡充事業を活用するしまの事業者の、島外からの人材確保を目的とした求人情報の発信や採用力向上セミナー等に取り組んだほか、市町が行う雇用機会拡充事業の活用事業者の掘り起こし等に係る先進的取組を支援した。</p> <p>【成果指標(R3目標)】 雇用機会拡充事業による新規雇用者数のうち新規移住者の割合(%)</p> <p>【達成状況(達成率)】 27.8%(92%)</p> <p>※令和4年度事業費 24,664千円(予算額)</p>	<p>●多くの求職があったにもかかわらず雇用には繋がらなかった要因を適切に分析し、対策を講じていただきたい。</p> <p>●事業の進捗に応じて、より適切な指標がないか随時検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。</p>	<p>●引き続き、事業者の人材確保に係る取組を支援する中で、雇用につながらなかった要因を適切に分析し、関係市町と連携しながら、必要な対策を実施できるよう検討してまいりたい。</p> <p>●活動指標については、ご意見を踏まえ、事務局とも協議しながら、より適切な指標設定に努めてまいりたい。</p>
3	地域づくり推進課	国境離島輸送コスト支援事業費	事業費 140,566 人件費 7,790 計 148,356	<p>【概要】 特定有人国境離島地域において、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送に係る費用の一部を支援した。</p> <p>【成果指標(R3目標)】 対象事業者のうち、雇用機会拡充事業に取り組んだ事業者数(累計)(事業者)</p> <p>【達成状況(達成率)】 42事業者(107%)</p> <p>※令和4年度事業費 159,617千円(予算額)</p>	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
4	地域づくり推進課	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費	事業費 74,543 人件費 19,475 計 94,018	【概要】 しまの産品振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開したほか、しまの地域商社による販路拡大の取組などを支援した。 【成果指標(R3目標)】 県や市町・しまの地域商社等の支援による、しまの事業者の新たな販売額(百万円) 【達成状況(達成率)】 604百万円(151%) 【成果指標(R3目標)】 しまの地域商社の販売額(百万円) 【達成状況(達成率)】 420百万円(54%) ※令和4年度事業費 87,455千円(予算額)	●特に指摘事項なし。	/
5	地域づくり推進課	しま振興推進費	事業費 52,151 人件費 7,790 計 59,941	【概要】 島の振興を促進する離島関係予算を確保するため、離島振興関係公共事業実施計画や新たな離島振興法に関する意見書等を取りまとめ、国土交通省のヒアリング等に参加し、予算確保を働きかけた。 【成果指標(R3目標)】 離島振興予算の採択率(%) 【達成状況(達成率)】 49.4%(—) ※令和4年度事業費 58,413千円(予算額)	●指標設定にあたっては、その事業の目的を達成するためにどのような活動をすべきか十分検討した上で行っていただきたい。	●活動指標については、ご意見を踏まえ、事務局とも協議しながら、より適切な指標設定に努めてまいります。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
6	観光振興課	しま旅滞在促進 事業費	事業費 325,702 人件費 5,453 計 331,155	【概要】 旅行会社が造成・販売する体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品への支援、新型コロナウイルス感染症対策として宿泊・飲食・交通サービスに利用できる割引クーポン等の交付を実施した。 【成果指標(R3目標)】 国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人) 【達成状況(達成率)】 444,842人(48%) ※令和4年度事業費 954,967千円(予算額)	●事業の進捗に応じて、より適切な指標がないか随時検討し、適切な指標設定に努めていただきたい。	●成果指標については、事業の進捗に応じて、より適切な指標がないか検討してまいりたい。なお、活動指標については、本事業により離島に誘客した延べ宿泊者数を調書に記載することとしたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
7	観光振興課	しま旅グレード アップ事業費	事業費 149,896 人件費 7,011 計 156,907	【概要】 受入体制及び情報発信の強化を図るとともに、旅行者に「もう1泊」してもらうための朝・夜型の体験プログラムの開発や、「食と観光」を絡めた取組への支援を強化した。また、国内及び海外向けに対して、テレビや雑誌、SNS等を活用した観光スポットやグルメ、体験などの観光コンテンツを紹介することで本県離島の魅力を発信し、認知度向上を図った。	●成果指標は事業の効果を測定するものであるため、可能な限り外部要因の影響を受けないものとなるよう検討していただきたい。	●成果指標については、事業の進捗に応じて、より適切な指標がないか検討してまいりたい。
				【成果指標(R3目標)】 国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)	●将来、国や県による財政支援がなくなったときを想定し、地元市町や民間主体での自走を見据えた事業のあり方を検討していただきたい。	●市町及び関係機関に対するヒアリングを実施したうえで、事業内容を精査してまいりたい。
				【達成状況(達成率)】 444,842人(48%)	●事業名は、県民にとって分かりやすいものとなるよう事業の目的やその内容との整合性を踏まえたくて設定していただきたい。	●事業名については、県民にとって分かりやすい名称となるよう検討してまいりたい。
				※令和4年度事業費 247,544千円(予算額)	●離島観光への誘客促進に向け、離島独自のストーリー性に着目した観光商品の開発についても努めていただきたい。	●市町及び関係機関と協議し、離島観光の将来を見据えた事業について検討してまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
8	交通政策課	国境離島航路・ 航空路運賃軽減 事業	事業費 801,057 人件費 7,790 計 808,847	<p>【概要】 特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで、航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援した。</p> <p>【成果指標(R3目標)】 年間の航路・航空路輸送客数(人)</p> <p>【達成状況(達成率)】 1,602,203人(—)</p> <p>※令和4年度事業費 1,301,677千円(予算額)</p>	●特に指摘事項なし。	
9	高校教育課	高校生の離島留 学推進事業	事業費 47,210 人件費 8,569 計 55,779	<p>【概要】 体験入学や宿泊体験への参加者を増やすべく、年度前半の広報活動に力を入れるとともに、在校生が各学科・コースの魅力を中学生等に広く発信することで、離島留学の関心を喚起するよう努めた。 特に、実施校説明会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外での実施ができない時期があり、オンラインでの説明会に変更した。また、体験入学・宿泊体験については、学校によって中止や縮小して実施した。</p> <p>【成果指標(R3目標)】 離島留学制度による留学者数(入学者選抜における合格者数)(人)</p> <p>【達成状況(達成率)】 70人(63%)</p> <p>※令和4年度事業費 54,918千円(予算額)</p>	●離島留学制度は、子どもたちの多様な学びの場の選択肢として有効な手段であることから、多様化する教育ニーズを踏まえながら事業の磨き上げに努めていただきたい。	●様々な生徒の学びの選択肢となるために、遠隔教育も含めた多様な教育ニーズに対応できるよう、さらなる離島留学制度の充実に努めてまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る
 施策5 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化
 事業群③ スポーツによる地域活性化

事業群主管課 文化観光国際部 スポーツ振興課
 事業群関係課 障害福祉課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方				
<p>ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における海外チームキャンプの誘致活動で得られた人脈や、受入ノウハウ等を活用し、国内外のスポーツ合宿誘致をさらに推進していくとともに、V・ファーレン長崎及び新たにBリーグへの参入を目指す長崎ヴェルカと連携して、地域のにぎわいづくりを進めます。</p> <table border="1" data-bbox="293 608 1046 746"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th> <th>最終目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ合宿参加者数</td> <td>7,777人 (R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) プロスポーツクラブと連携した地域活性化の推進 (ii) 長崎スタジアムシティプロジェクトと連携した地域活性化につながる各種スポーツイベント等の誘致協力 (iii) スポーツ施設や恵まれた自然環境を活用し、地域が主体となったスポーツ合宿・大会の誘致促進 (iv) 障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進 (v) 国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた海外チームキャンプ誘致の推進 (vi) スポーツを通じた国際交流の推進や、観光・物産を含めた本県の情報発信 	事業群指標	最終目標	スポーツ合宿参加者数	7,777人 (R7)	<p>●総合計画では一つの事業群を構成する事業としてまとまっているが、所管部局が異なるプロスポーツと障害者スポーツとの連携がなされていないので、部局間の連携を強化する必要がある。</p> <p>●障害者スポーツの振興を通じた共生社会の実現という視点から、障がいの有無にかかわらず相互の交流が可能なスポーツイベント等を積極的に展開していただきたい。</p>	<p>●プロスポーツクラブとの協働により障害者がスポーツに触れ合う機会を創出するなど、部局間が連携したスポーツによる地域活性化への取り組みを強化してまいりたい。</p> <p>●令和4年度から障害者普及活性化事業の中で、障害者と健常者が交流可能なスポーツ教室を実施しており、今後も積極的に取り組んでまいりたい。</p>
事業群指標	最終目標					
スポーツ合宿参加者数	7,777人 (R7)					

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	スポーツ振興 課	プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業	事業費 20,583 人件費 4,674 計 25,257	<p>【概要】 V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカに対しては、観客数増を図るためにホームゲームにおいて県民応援フェアを開催した。また、V・ファーレン長崎に対しては、県立総合運動公園陸上競技場の使用料減免(減免相当分を指定管理者へ補助)を実施するとともに、県内全自治体で構成する自治体連携会議を開催し、集客支援や自治体とクラブの連携に関して協議を行った。さらに、京都サンガ戦、東京ヴェルディ戦、ジュビロ磐田戦のアウェイゲーム3試合を訪れ、ホームゲームへの誘致活動を行った。</p> <p>【成果指標(R3目標)】 V・ファーレン長崎のホームゲーム 1試合平均観客人数(人)</p> <p>【達成状況(達成率)】 4,956人(61%)</p> <p>※令和4年度事業費 21,374千円(予算額)</p>	<p>●スタジアム移転後も、アウェイ客誘致に向けた商店街等地域住民の自発的な取組を促進する事業を検討していただきたい。</p>	<p>●V・ファーレン長崎やスタジアムシティの事業者であるジャパネットホールディングスとの協議の場等において、検討してまいりたい。</p>

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
2	スポーツ振興 課	プロスポーツで ふるさと元気アッ プ事業	令和4年度 新規事業	<p>【概要】 県民の郷土愛を育むなどプロスポーツが地域にもたらす効果を最大化するため、遠方地域におけるパブリックビューイングやアウェイ客へのおもてなしツアーを実施し、クラブ、県、市町が一体となって地域のにぎわいづくりを促進させる。</p> <p>【成果指標(R4目標)】 V・ファーレン長崎のホームゲーム 1試合平均観客人数(人)</p> <p>※令和4年度事業費 2,308千円(予算額)</p>	<p>●事業の目的が同一であり、内容も類似する事業は一つの事業として整理すべきである。</p> <p>●仮説を立てて事業を行う場合は、統計データ等の根拠を整理する必要があり、試験的に行う場合は、成果主義に基づき、適時、効果検証を行うべきである。</p>	<p>●来年度に向け事業の整理・統合を行ってまいりたい。</p> <p>●今後試験的な事業を企画する際は、事業効果検証方法についても併せて検討してまいりたい。</p>

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	スポーツ振興 課	スポーツによる 賑わいづくり推進 事業	事業費 20,927 人件費 8,569 計 29,496	<p>【概要】 スポーツ大会・合宿については、新型コロナウィルス感染拡大の影響を受け、市町等との連絡会議やスポーツ合宿参加者数はともに目標値より減少したが、感染状況が落ち着いている時期を選んだり、来県の際は事前にPCR検査をしてもらうなど、感染対策を講じたうえで可能な限り合宿の受入れを実施した。</p> <p>また、東京オリンピック・パラリンピックで盛り上がりを見せたアーバンスポーツ※のひとつであるスケートボード講習会を実施したほか、アーバンスポーツの先進地視察等において情報収集を行い、収集した情報を市町等との連絡会議において情報共有を行った。</p> <p>令和4年度は、国内チーム合宿誘致(本明川ボート合宿含む)においては、社会的な影響力や発信力が高く、かつ、地元との交流に繋がるようなスポーツチームをターゲットとすることで、地域活性化への効果を高める。また、東京オリパラのレガシーを活かした海外キャンプ誘致や武道ツーリズムに取り組むことで、市町の国際交流促進や交流人口の拡大に繋げる。</p> <p>※都市の公園や路地等での開催が可能なスポーツ</p> <p>【成果指標(R3目標)】 スポーツ合宿参加者数(人) (県外の高中生以上(離島地域では島外の高中生以上))</p> <p>【達成状況(達成率)】 2,681人(40%)</p> <p>※令和4年度事業費 37,192千円(予算額)</p>	<p>●活動指標を設定する際には、成果指標への寄与を踏まえたものとすべきである。</p>	<p>●活動指標については、成果指標への寄与を踏まえて、より適切な指標がないか検討してまいりたい。</p>

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
4	スポーツ振興 課	アウトドアスポー ツ推進事業	事業費 3,380 人件費 6,232 計 9,612	<p>【概要】 本明川ボート練習場の更なる利用促進を図るため、合宿誘致を見据えた企業訪問や水上スポーツイベントへの開催支援等を行った。 サイクルについては、県広報紙や関係団体HPにおいて、サイクル特集を掲載し情報発信を行った。また、島原半島のサイクリスト受入環境整備に向けた地元自治体等との協議をはじめ、島原半島の民間事業者、自治体職員を対象とし、サイクルツーリズムの機運醸成を図る勉強会を実施した。</p> <p>【成果指標(R3目標)】 ボート練習場利用者数(人)</p> <p>【達成状況(達成率)】 15,191人(86%)</p> <p>※令和4年度事業費 —</p>	●特に指摘事項なし。	
5	スポーツ振興 課	サイクルツーリス ム推進事業	令和4年度 新規事業	<p>【概要】 島原半島におけるサイクリスト受入環境整備の取組支援、その他地域におけるサイクリング推進に向けた機運醸成、九州各県との連携した取組実施等により、サイクルツーリズムを推進する。</p> <p>【成果指標(R4目標)】 サイクリスト受入環境整備箇所数(箇所)</p> <p>※令和4年度事業費 1,877千円(予算額)</p>	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和3年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
6	障害福祉課	障害者スポーツ 振興費	事業費 5,680 人件費 1,558 計 7,238	<p>【概要】 長崎県障害者スポーツ大会の開催や、全国障害者スポーツ大会への本県選手団派遣、長崎県障害者スポーツ協会運営費の一部補助を行い、県内の障害者スポーツの普及・振興を図った。</p> <p>【成果指標(R3目標)】 県障害者スポーツ大会参加者数(人)</p> <p>【達成状況(達成率)】 0人(0%)</p> <p>※令和4年度事業費 37,531千円(予算額)</p>	<p>●県として共生社会の実現を目指すという観点からも「障害者」という呼称について検討していただきたい。</p>	<p>●長崎県障害者スポーツ大会の名称については、全国障害者スポーツ大会の名称に合わせておりますが、関係団体と協議しながら、今後検討してまいりたい。</p>
7	スポーツ振興課	海外チームキャンプ誘致推進事業	事業費 7,441 人件費 5,453 計 12,894	<p>【概要】 ポストオリパラに向けた取組として、東京オリンピック・パラリンピック大会終了後、スペインへ訪問し今後の交流について協議を行うとともに、スイスを訪問し、剣道ナショナルチームの誘致を行った。 また、世界水泳の事前キャンプについて、ポルトガル競泳チームへ誘致活動を行った。 武道ツーリズムに関する意識啓発を図りその活用を検討するため、庁内関係課や市町等への勉強会を開催した。 なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、入国が厳しく制限されていたため、海外チーム向け誘致活動、海外ナショナルチームキャンプ数はともに目標値に届かなかった。</p> <p>【成果指標(R3目標)】 海外ナショナルチームキャンプ数(チーム)(オリパラ関係を除く)</p> <p>【達成状況(達成率)】 0チーム(0%)</p> <p>※令和4年度事業費</p>	<p>●特に指摘事項なし。</p>	